



平成 24 年 1 月 10 日

各 位

会 社 名 福山通運株式会社
代表者名 取締役社長執行役員 小 丸 成 洋
(コード：9075、東証・大証第 1 部)
問合せ先 常務執行役員 桑 本 聡
(TEL. 084-924-2000)

三統株式会社の第三者割当増資引受け（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 9 月 30 日「業務提携に関するお知らせ」でご案内いたしておりました三統株式会社（以下、三統という。）との資本提携を考慮してまいりましたが、三統が実施する第三者割当による新株式を引受けることにより、平成 24 年 1 月 7 日を増資の効力発生日とし、完全子会社化することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資引受けの理由

当社は、国内ネットワーク事業をコア事業といたしておりますが、国内 20 か所に有する通関拠点及び 9 か所の保税蔵置所と国内輸送ネットワークをより有効活用し、国際事業を新たな収益の柱とするため国際部門の強化を図ることを経営の重要課題といたしております。

一方、三統は、自社海外拠点を持つ中国、香港及び韓国をはじめインドネシア、ベトナムなど東南アジアでの独自のネットワークを活用した複合一貫輸送サービスに定評があり、物流ニーズの変化に対応するため、より一層の事業拡大を目指しております。

このような状況のなか、国際物流におけるお互いの強みを生かし、より積極的に事業展開を図っていくため、協業関係をより強固なものにする体制を構築することにより、国際事業における業容拡大を加速できるものと考え、当社が三統の株式を取得し、子会社化することに至りました。

これにより、当社グループの収益力を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、三統は平成 24 年 1 月 7 日に資本金を 100%減資し、当社が「3. 第三者割当増資の概要」に記載のとおり引受けを行っております。

2. 異動する子会社の概要（平成 24 年 1 月 7 日現在）

(1)	名 称	三統株式会社
(2)	所 在 地	大阪市中央区淡路町二丁目 6 番 11 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩浅義昭
(4)	事 業 内 容	通関業
(5)	資 本 金	150 百万円（発行済株式総数 600,000 株）
(6)	設 立 年 月 日	昭和 56 年 7 月 23 日
(7)	大株主及び持株比率	福山通運株式会社（600,000 株 100.0%）
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係 当社の出資 100%となっております。
		人 的 関 係 当社より役員 5 名及び従業員 2 名を派遣しております。
		取 引 関 係 当社と当該会社との間で、国際物流における協力を図っております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年6月期 (単純合算) 注) 1、2
純 資 産	292 百万円	297 百万円	244 百万円	355 百万円
総 資 産	1,412 百万円	1,386 百万円	1,119 百万円	1,601 百万円
1株当たり純資産	1,809 円	1,838 円	1,513 円	—円
売 上 高	3,461 百万円	3,158 百万円	3,115 百万円	5,676 百万円
営 業 利 益	30 百万円	34 百万円	34 百万円	90 百万円
経 常 利 益	30 百万円	7 百万円	10 百万円	58 百万円
当 期 純 利 益	5 百万円	4 百万円	△52 百万円	△4 百万円
1株当たり当期純利益	33 円	29 円	△325 円	—円
1株当たり配当金	—円	—円	—円	—円

注) 1 海外子会社は平成22年12月の決算数値を期末日レートで円換算したものを合算しております。

2 当該会社と当該会社の子会社3社を単純合算で表示しております。

3. 第三者割当増資の概要

(1) 発行株式数	600,000 株
(2) 発行価額	500 円
(3) 発行総額	300,000,000 円
(4) 払込期日	平成24年1月7日

注) 第三者割当増資引受けの取締役会決議は、平成23年11月8日に行っております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	600,000 株 (議決権の数：600,000 個) (発行済株式数に対する割合：100.0%) (取得価額：300 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	600,000 株 (議決権の数：600,000 個) (所有割合：100.0%)

5. 今後の見通し

本件による今期の業績への影響は、軽微なものとなる見込みです。

以上